

緊急提言

平成 20 年 1 月 24 日

「資産効果で国民を豊かにする議員連盟」

現下の経済・金融情勢を打開するため、以下の対策を早急に講じることを提言する。

- 1 . 個人消費・資産の増大策や労働分配率向上促進策を早急に検討・実施する
- 2 . 公的資産を有効・有利に運用することで、国民の豊かな将来を保障するため、わが国において Sovereign Wealth Fund (SWF) を設立する
- 3 . 一段の金融緩和政策を日本銀行へ期待する
- 4 . 企業のガバナンスを強化するため、独立取締役の導入、委員会設置会社への積極的な転換を図る
- 5 . 平成 20 年度予算および関連法案の今年度内成立を図る
- 6 . スピード感をもった対外的アピールの強化

参考資料

1．例えば、個人消費・個人資産増大策や労働分配率の向上策の検討にあたっては、以下のような観点が重要である。

- ・ 株式や土地の持つ資産効果の重要性に鑑み、日経平均 18,000 円台（昨年来高値）回復まで当面の間、株式譲渡益課税、配当課税を免除するなどの株価回復のための大胆な施策が有効である。
- ・ 21 年 1 月から実施予定の損益通算についても市場関係者の期待が高い。
- ・ 民間金融機関に対し、手数料の免除・軽減の検討を求め、個人投資家が株式に投資しやすい環境を整えることも有益。
- ・ 労働分配率の向上を図る観点からは、役職員給与を増加した企業に対して税制上の恩典を与えるなどの仕組みの導入も検討に値する。
- ・ その他、設備投資の促進策や交際費課税の緩和なども企業やサラリーマンの活力を取り戻す観点から早急な検討が必要である。

2．わが国経済・金融市場の活性化のためには、わが国が海外に開かれた市場であることを海外投資家等にアピールすることが重要である。そうした観点から、外為法上の外資の出資規制の見直しなどについても検討が必要である。